

地001	項目名	人材誘致・定住促進対策事業費		
予算書項目	総合企画費	ページ	23	所 属 名
年度	H28	企画推進部地域振興局 地域振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】移住定住促進係 0857-20-3184			
款 総務費	【10次総の施策体系】3201			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 企画費	各種情報の収集・発信機能を強化するとともに、相談者へのきめ細かで親身になった対応をしていくため、平成18年9月に「定住促進・Uターン専任相談窓口」を開設し、12月から「定住促進・Uターン専任相談員」を1名配置。その後増員し、現在4名体制としている。併せて、平成24年12月から首都圏・関西圏にそれぞれ1名ずつの相談員を配置。また、平成28年1月10日に移住・交流情報ガーデンを設置し、移住定住コンシェルジュを3名配置し、合計9名の相談員で移住定住人口の増加を図っている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
補正前額	47,806	移住(U・Iターン)希望者に対し、就業・生活・住宅等の情報提供や相談を行い、「選ばれるまち、住みたいまち」となるよう、より総合的・戦略的に移住定住促進の取り組みを強化・加速化させる。		
要求額	1,532	また、ふるさと鳥取市・回帰戦略連絡会と連携しながら、移住定住者の増加により本市の活性化・持続的発展を図る。		
総務部長段階査定額	1,394	【事業の内容】		
市長段階査定額	1,394	鳥取市へのU・Iターンを検討されている方に、実際に生活をしていただくことにより、本市への定住を促進することを目的として「お試し定住体験施設事業」を行っており、現在、旧市・用瀬・佐治・気高・鹿野地域に9施設を設置している。これまで施設がなかった福部地域に新設するため6月補正を行う。(8月開設予定)		
区分	補正額	【事業の実績】		
財源内訳		25年度 26年度 27年度		
国・県支出金	350	1. 窓口対応延べ件数 1,211件 1,442件 1,429件		
地方債	0	2. 窓口相談登録世帯数 383世帯 489世帯 484世帯		
その他	192	3. 窓口移住者数 160世帯288人 200世帯351人 178世帯326人		
一般財源	852	※その他財源の諸収入は、お試し定住体験施設体験料		
計	1,394			
行財政改革課処理欄				

地002	項目名	熊本地震避難者生活支援事業費		
予算書項目	総合企画費	ページ	23	所 属 名
年度	H28	企画推進部地域振興局 地域振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】移住定住促進係 0857-20-3184			
款 総務費	【事業の経過及び背景】			
項 総務管理費	平成28年4月14日に発生した平成28年熊本地震により、熊本県内で甚大な被害が発生した。			
目 企画費	【事業の目的及び効果】			
(単位:千円)	この交付金は、平成28年熊本地震の被災地より、住宅が全壊するなど生活基盤に著しい被害を受け、又は受けるおそれが生じ、本市に避難及び転入した避難者に対し生活支度金の一部を助成することにより、その避難者の生活再建及び生活の安定向上を図ることを目的として交付する。			
補正前額	0	【事業の内容】		
要求額	5,000	1人あたり50千円、1世帯あたり200千円を上限として交付する。		
総務部長段階査定額	5,000	その他財源の内訳		
市長段階査定額	5,000	分担金 0		
区分	補正額	負担金 0		
財源内訳		使用料 0		
国・県支出金	0	手数料 0		
地方債	0	財産収入 0		
その他	0	寄付金 0		
一般財源	5,000	繰入金 0		
計	5,000	諸収入 0		
行財政改革課処理欄	その他 0			

地003	項目名	中山間地域・買い物支援事業費														
予算書項目	地域振興対策費	ページ	23													
年度	H28															
会計名	一般会計															
款	総務費															
項	総務管理費															
目	企画費															
(単位:千円)																
補正前額	3,137															
要求額	△ 483															
総務部長段階査定額	△ 483															
市長段階査定額	△ 483															
区分	補正額	その他財源の内訳														
国・県支出金	△ 241	分担金	0													
地方債	0	負担金	0													
その他	0	使用料	0													
一般財源	△ 242	手数料	0													
計	△ 483	財産収入	0													
		寄付金	0													
		繰入金	0													
		雑収入	0													
		その他	0													
行財政改革課処理欄																
事業の概要 【問合せ先】振興係 0857-20-3185 【10次総の施策体系】3202 【事業の経過及び背景】 中山間地域の買い物環境を改善するため「買い物支援事業」を平成24年度に創設し、移動販売車の導入・運営支援に着手している。 【事業の目的及び効果】 山間地域等における移動販売事業の継続性を確保するとともに安心安全に暮らすことができる地域づくりを推進するため、佐治地域においては県事業を活用して「移動販売事業」と「見守り活動」を組み合わせた「買い物福祉サービスモデル事業」に取り組む事業者を支援する施策に移行する。 【事業の内容・実績】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・移動販売運営支援</td> <td>3件 1,317千円</td> <td>5件 2,781千円</td> <td>5件 2,225千円</td> </tr> <tr> <td>・移動販売車の導入支援</td> <td>2件 12,662千円</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>						H25年度	H26年度	H27年度	・移動販売運営支援	3件 1,317千円	5件 2,781千円	5件 2,225千円	・移動販売車の導入支援	2件 12,662千円	-	-
	H25年度	H26年度	H27年度													
・移動販売運営支援	3件 1,317千円	5件 2,781千円	5件 2,225千円													
・移動販売車の導入支援	2件 12,662千円	-	-													
所 属 名 企画推進部地域振興局 地域振興課																

地004	項目名	中山間地域・買い物福祉サービスモデル事業費		
予算書項目	地域振興対策費	ページ	23	
年度	H28			
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	企画費			
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	1,657			
総務部長段階査定額	1,654			
市長段階査定額	1,654			
区分	補正額	その他財源の内訳		
国・県支出金	826	分担金	0	
地方債	800	負担金	0	
その他	0	使用料	0	
一般財源	28	手数料	0	
計	1,654	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】振興係 0857-20-3185 【10次総の施策体系】3202 【事業の経過及び背景】 中山間地域の買い物環境を改善するため「買い物支援事業」を平成24年度に創設し、移動販売車の導入・運営支援に着手している。また同年、中山間地域振興推進員を配置し、集落等維持・活性化を目指す住民の主体的な地域づくり活動を支援するとともに、小規模高齢化集落の独りおり高齢者等を対象に「見守り活動」に着手し、過疎・高齢化の進行に伴う諸課題への対応・中山間地域対策強化を推進している。 平成26年度には、12月～3月に県事業を活用し中山間地域における買い物福祉サービス実証事業を実施し、移動販売事業の継続性の確保やより効果的な見守り活動への有効性が認められた。 【事業の目的及び効果】 本事業は、県事業を活用して「移動販売事業」と「見守り活動」を組み合わせた「買い物福祉サービス」に取り組む事業者に対し支援することで、山間地域等における移動販売事業の継続性を確保するとともに安心安全に暮らすことができる地域づくりを推進することを目的とする。 【事業の内容・実績】 買い物福祉サービスモデル事業補助金（県事業及び過疎債を活用） （事業対象者） 中山間集落等見守り協定を締結する移動販売事業者（佐治地域） ①移動販売事業と連携して要見守り世帯の定期訪問の実施 ②困りごと等を聞き取り、必要な生活サービス（福祉）の推進 （実績） 平成26年度 191千円（買い物福祉サービス実証事業）				
所 属 名 企画推進部地域振興局 地域振興課				

地005	項目名	被災地ボランティア活動支援費	
予算書項目	市民活動推進事業費	ページ	23
年度	H28		
所属名	企画推進部地域振興局 協働推進課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-20-3182		
款 総務費	【事業の経過及び背景】 平成28年4月14日以降、熊本地方を中心に連続して発生した地震により、熊本地方及び周辺地域に甚大な被害が発生した。		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 被災地で支援活動を行う市内のグループ・企業・団体等に対する財政的支援を行い、被災地でのボランティア活動を促進する。		
目 一般管理費	【事業の内容】 被災地で支援活動を行う市内の2人以上のグループ・企業・団体に対し高速道路料金の2分の1、ボランティア保険加入費用の助成を行う。		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	428		
総務部長段階査定額	428	その他財源の内訳	
市長段階査定額	428	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	428		
計	428		
行財政改革課処理欄			

地006	項目名	地域コミュニティ支援事業費	
予算書項目	地域振興費	ページ	23
年度	H28		
所属名	企画推進部地域振興局 協働推進課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171		
款 総務費	【10次総の施策体系】3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 (一財)自治総合センターが実施する宝くじの社会貢献広報事業のうち、地域のコミュニティ活動の充実強化を目的としたコミュニティ助成事業に、①千代水地区まちづくり協議会、②まちづくり・いきいき成器の会、③古郡家部落が申請していた事業が採択されたことによるもの。(平成28年3月29日決定) 当該助成事業は、地方自治体を通じて、申請者へ助成金を交付する。		
目 諸費	【事業の目的および効果】 コミュニティ活動を実施する団体に助成を行うことにより、地域コミュニティの健全な発展を図る。		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	7,500		
総務部長段階査定額	7,500	その他財源の内訳	
市長段階査定額	7,500	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	7,500
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	7,500		
一般財源	0		
計	7,500		
行財政改革課処理欄	【事業の内容】 ・アルミステージの整備(千代水まちづくり協議会、まちづくり・いきいき成器の会) 一般コミュニティ助成事業(補助率10/10 限度額2,500千円) ・遊具の整備(古郡家部落) 一般コミュニティ助成事業(補助率10/10 限度額2,500千円)		
	【事業の実績】 平成25年度 2件 9,600千円(日置地区まちづくり協議会・金谷部落自治会) 平成26年度 1件 9,800千円(和奈見自治会) 平成27年度 なし		
	※その他財源の雑収入は、コミュニティ事業助成金		